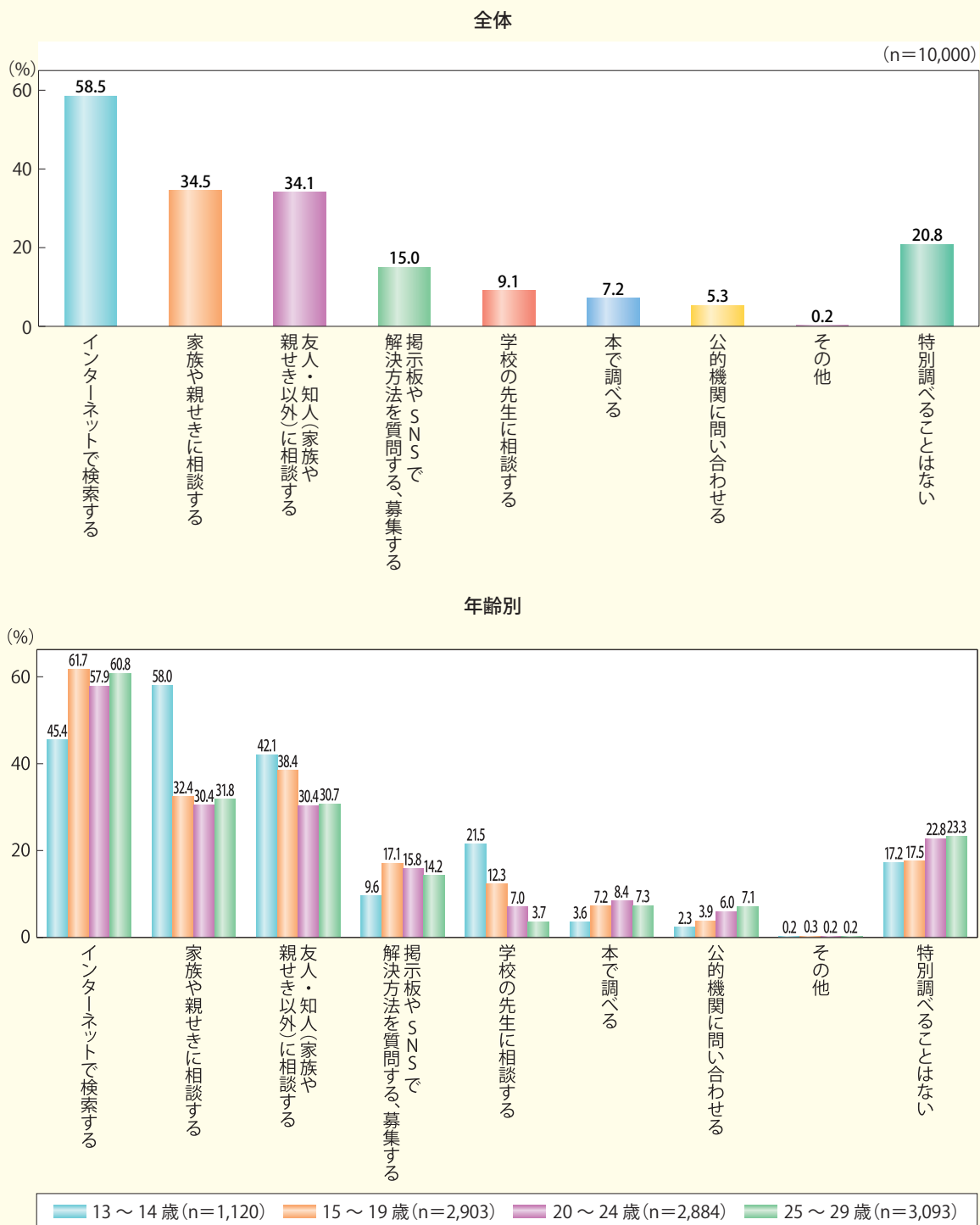


さらに、調査対象者全員に対して尋ねた「悩み事や困ったことがあるとき、それを解決、改善する方法について、どのように調べていますか」という質問に対する回答を見ると、全体で最も高いものは、「インターネットで検索する」(58.5%)であり、次いで高いものは、順に「家族や親せきに相談する」(34.5%)、「友人・知人(家族や親せき以外)に相談する」(34.1%)、「掲示板やSNSで解決方法を質問する、募集する」(15.0%)という結果となった。

年齢区分別でみると、13~14歳は全体と比べて、「家族や親せきに相談する」(58.0%)が20ポイント以上高く、「学校の先生に相談する」(21.5%)が10ポイント以上高い結果となった一方で、「インターネットで検索する」(45.4%)は、全体と比べ10ポイント以上低い結果となった。(図表17)

図表17 問題解決のための情報収集方法



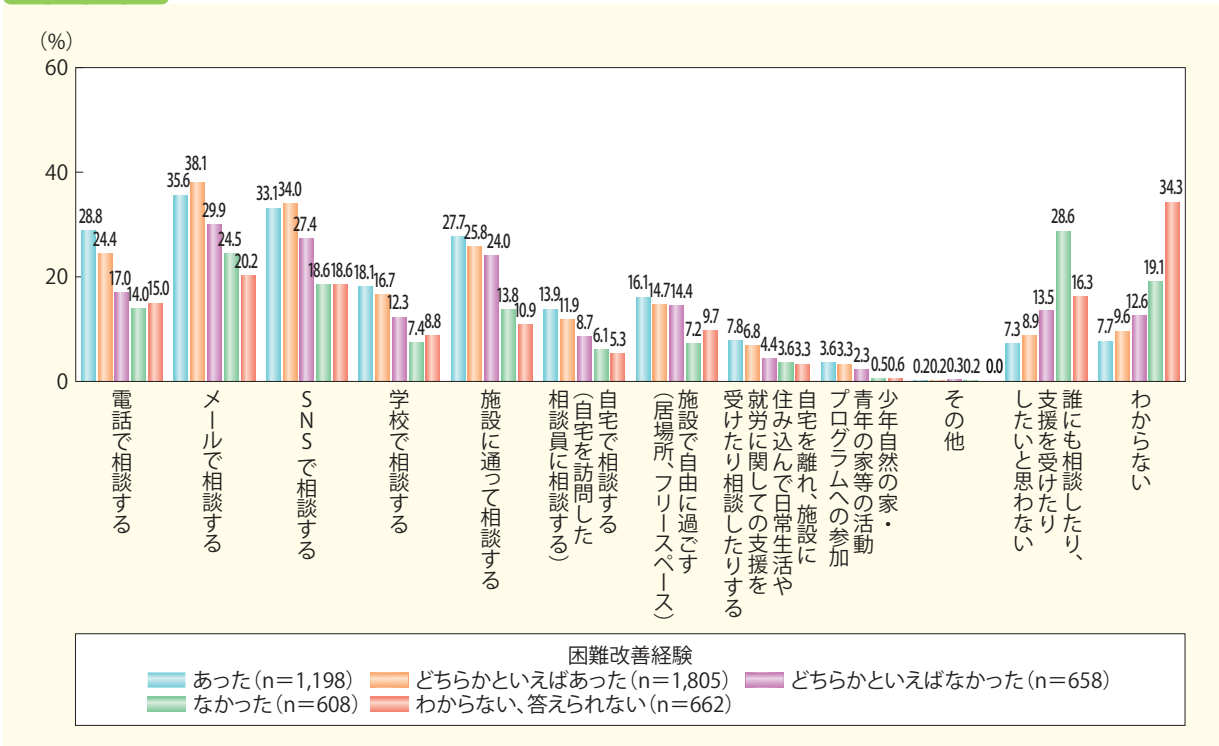
※選択肢は複数回答可

ここで、困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した子供・若者について、公的な支援機関や専門家から支援を受ける場合に求める支援の形態と、困難改善経験との関係を見てみると、困難改善経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者が「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者と比べて支援を求めている割合が高い結果となった。

一方で困難改善経験が「どちらかといえばなかった」と回答した者については、「メールで相談する」(29.9%)が最も高く、次いで高いものは、順に「SNSで相談する」(27.4%)、「施設に通って相談する」(24.0%)、「電話で相談する」(17.0%)という結果となった。

また、困難改善経験が「なかった」と回答した者については、「誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わない」(28.6%)が最も高く、次いで高いものは、順に「メールで相談する」(24.5%)、「わからない」(19.1%)、「SNSで相談する」(18.6%)という結果となった。(図表18)

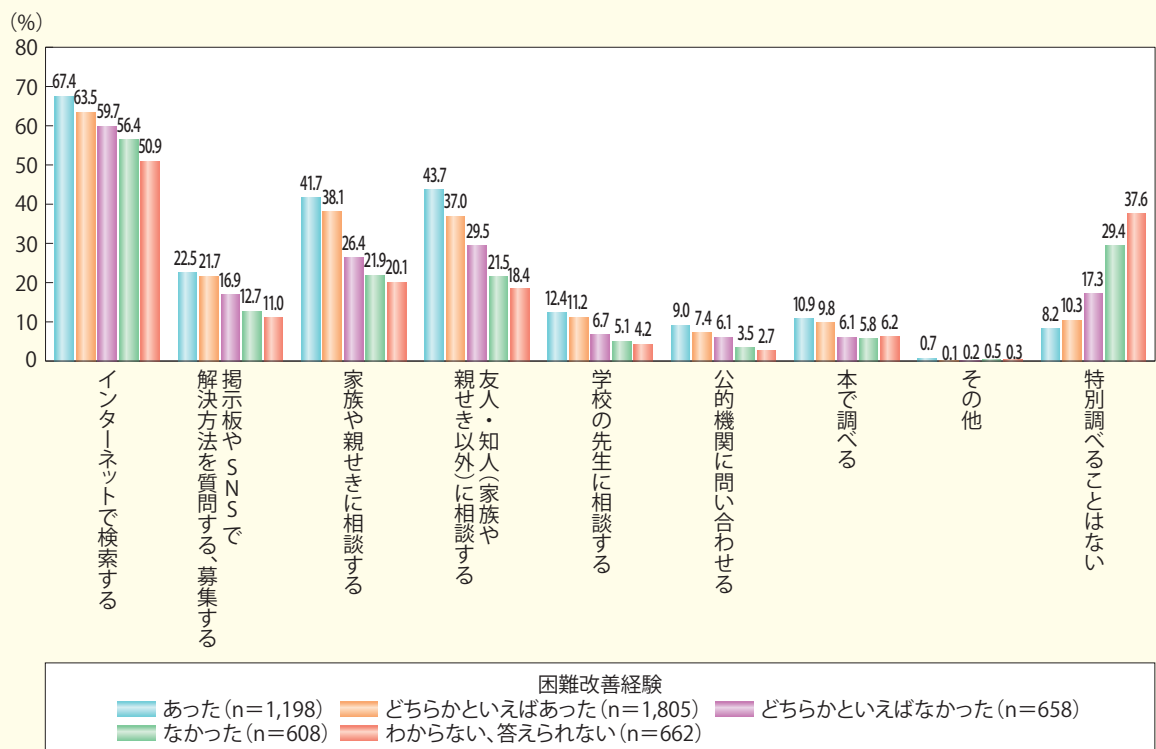
図表18 求める支援の形態と困難改善経験について



さらに、困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した子供・若者について、問題解決のための情報収集方法と、困難改善経験との関係を見てみると、いずれの方法についても、困難改善経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者の方が、困難改善経験が「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者より、割合が高い結果となった。

また、「特別調べることはない」については、困難改善経験が「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者の方が割合が高い結果となり、困難改善経験が「なかった」と回答した者の29.4%が「特別調べることはない」と回答した。(図表19)

図表19 問題解決のための情報収集方法と困難改善経験



以上のように、公的な支援機関や専門家から受ける支援の形態については、全体として様々なニーズを子供・若者が持っていることがわかる結果となったが、他の項目と比べて、メールやSNSでの相談を求める者の割合が高い結果となった。年齢別に見ると15～19歳については、SNSでの相談を求めている者の割合が最も高い結果となった。

一方で、困難経験を抱えたまま、誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わないという子供・若者も一定割合いる結果となった。

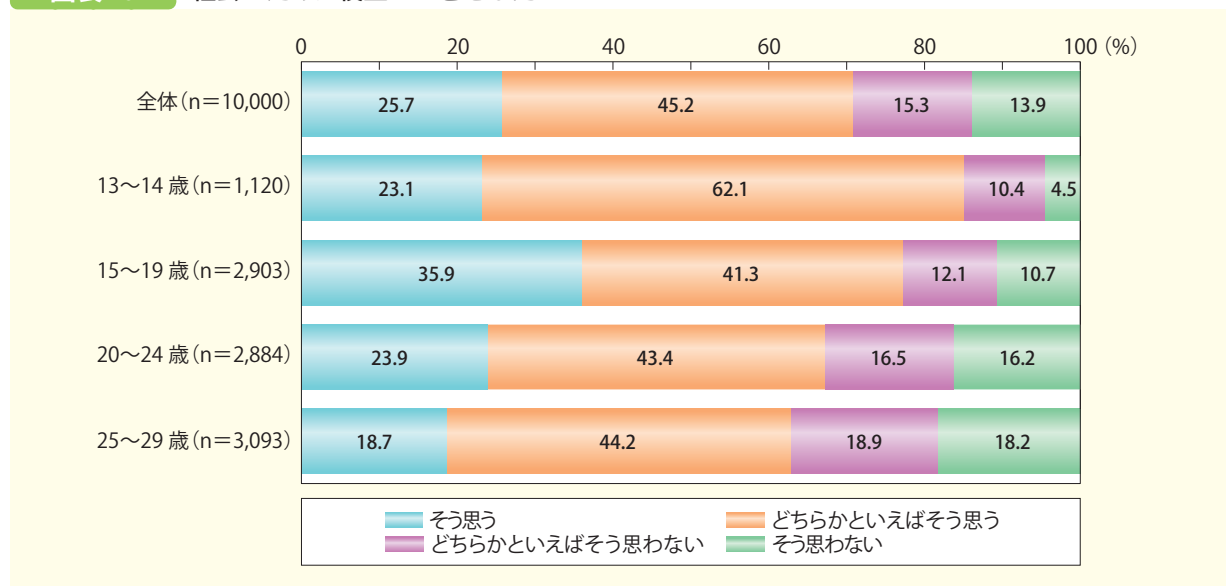
3 社会参加について

社会参加について、まず、「[社会のために役立つことをしたい]」と意思しますか」という質問に対する回答を見ると、「どちらかといえばそう思う」(45.2%)が最も高く、次いで、「そう思う」(25.7%)であり、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合が70.8%、「そう思わない」又は「どちらかといえばそう思わない」と回答した者の割合が29.2%という結果となった。

年齢区分別でみると、「そう思う」は15~19歳(35.9%)が、全体と比べ10ポイント以上高く、「どちらかといえばそう思う」は13~14歳(62.1%)が、全体と比べ15ポイント以上高い結果となった。

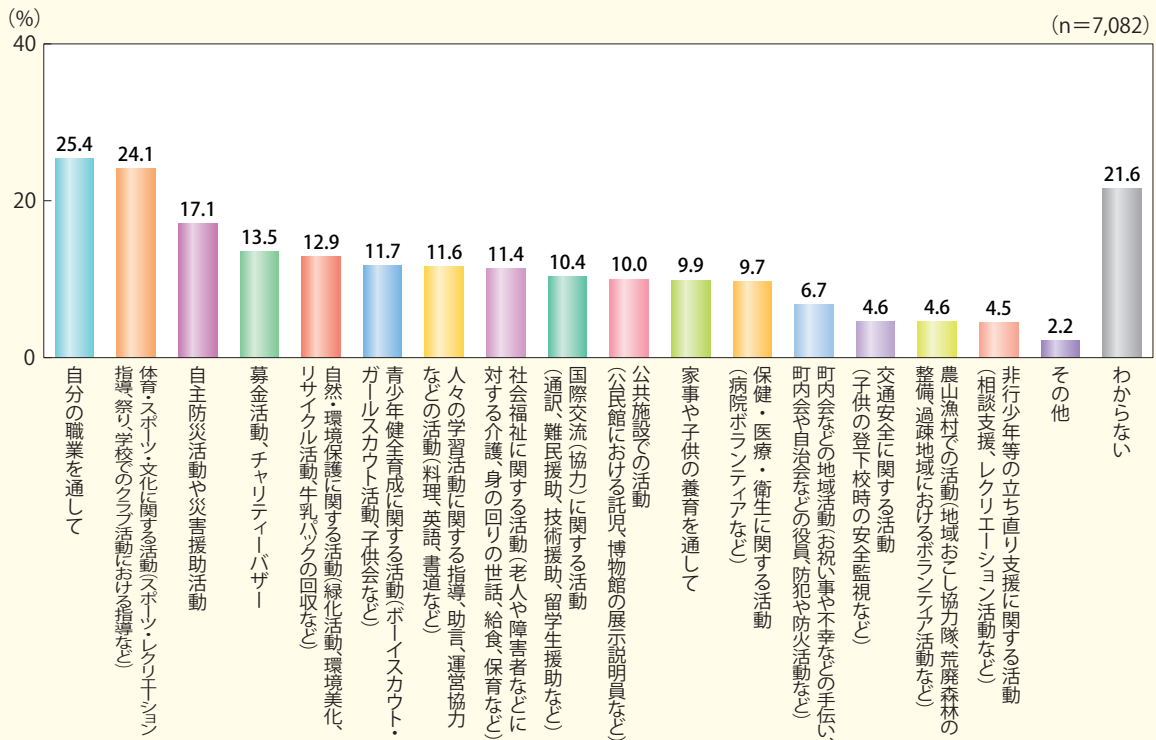
一方で、「そう思わない」又は「どちらかといえばそう思わない」は、年代が上がるにつれて、高くなるという結果となった。(図表20)

図表20 社会のために役立つことをしたい



次に、「社会のために役立つことをしたい」と思いますかという質問について、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者に対して尋ねた「具体的に何を通じて社会のために役立ちたいと考えていますか」という質問への回答を見ると、「自分の職業を通して」(25.4%)が最も高く、次いで高いものは、順に、「体育・スポーツ・文化に関する活動」(24.1%)、「わからない」(21.6%)、「自主防災活動や災害援助活動」(17.1%)という結果となった。(図表21)

図表21 社会のために役立ちたい(具体的に)

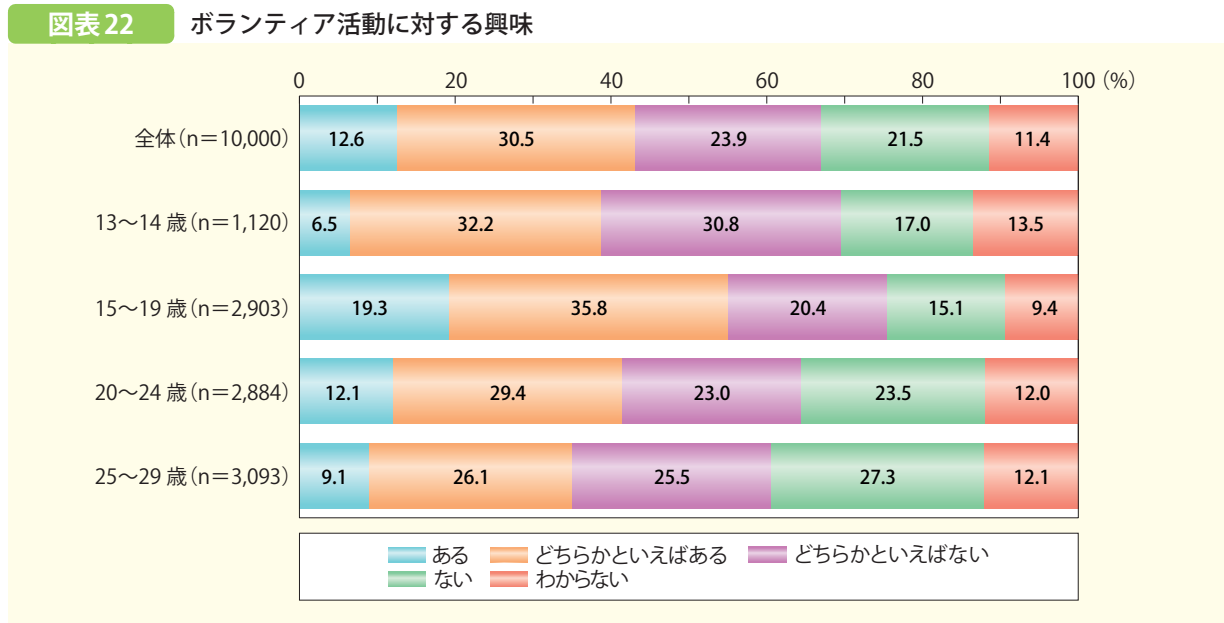


※「社会のために役立つことをしたい」と思いますかという質問について、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者のみ回答
※選択肢は複数回答可

さらに、「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問に対する回答を見ると、「どちらかといえばある」(30.5%)と回答した者が最も多かった。

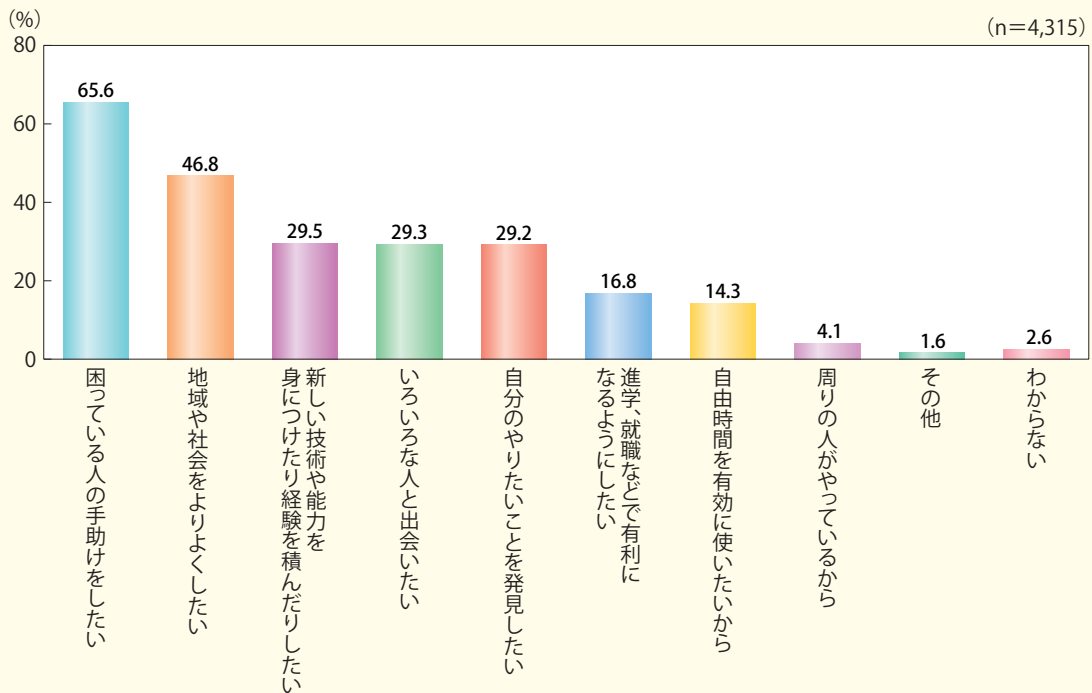
また、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者の割合が43.2%、「ない」又は「どちらかといえばない」と回答した者の割合が45.4%という結果となった。

年齢区分別で見ると、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者の割合は15～19歳(55.1%)が、全体と比べ10ポイント以上高い結果となった一方で、「ない」又は「どちらかといえばない」と回答した者の割合は25～29歳(52.8%)が、他の年代と比べ最も高い結果となった。(図表22)



また、「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問について、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者に対して尋ねた「ボランティア活動に興味があるのは、どのような気持ちからですか」という質問への回答を見ると、「困っている人の手助けをしたい」(65.6%)が最も高く、次いで高いものは、順に、「地域や社会をよりよくしたい」(46.8%)、「新しい技術や能力を身につけたり経験を積んだりしたい」(29.5%)、「いろいろな人と出会いたい」(29.3%)という結果となった。(図表23)

図表23 ボランティア活動に興味がある理由



※「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問について、「ある」又は「どちらかといえばある」と回答した者のみ回答
※選択肢は複数回答可

ここで、これまでに見てきた困難経験及び困難改善経験と社会参加との関係性について見ていくこととする。

具体的には、

- ①困難経験がなかった者⁴
- ②困難経験があり、困難改善経験があった者⁵
- ③困難経験があり、困難改善経験がなかった者⁶

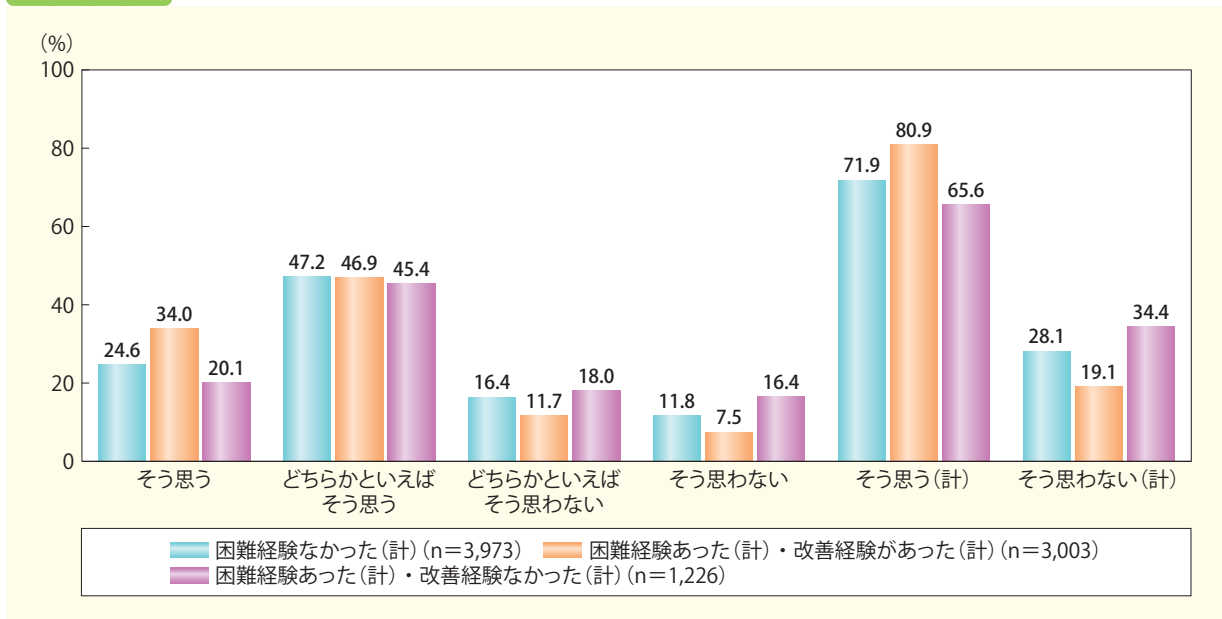
の3グループに分けて、社会貢献及びボランティア活動への興味の質問を見ていくこととする。

「社会のために役立つことをしたい」と思いますか」という質問に対する3グループの回答を見ると、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合について、

- ①の困難経験がなかった者が71.9%
- ②の困難改善経験のあった者が80.9%
- ③の困難改善経験のなかった者が65.6%

となり、②の困難改善経験のあった者のグループが他のグループに比べて、社会のために役立つことをしたいと回答している割合が高い結果となった。(図表24)

図表24 社会貢献への意識と困難経験等について



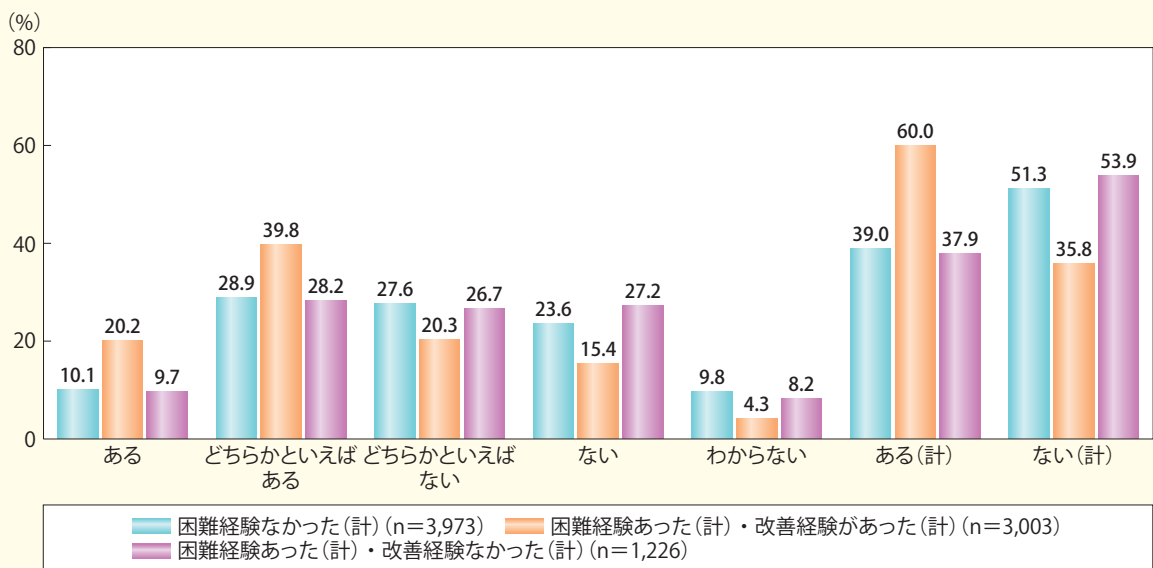
4 困難経験が「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者
 5 困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のうち、困難改善経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者
 6 困難経験が「あった」又は「どちらかといえばあった」と回答した者のうち、困難改善経験が「なかった」又は「どちらかといえばなかった」と回答した者

また、「あなたはボランティア活動に興味がありますか」という質問に対する3グループの回答を見ると、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した割合について、

- ①の困難経験がなかった者が39.0%
- ②の困難改善経験のあった者が60.0%
- ③の困難改善経験のなかった者が37.9%

となり、困難改善経験のあった者のグループが他のグループに比べて、ボランティア活動への興味があると回答している割合が高い結果となった。(図表25)

図表25 ボランティア活動への興味と困難経験等について



以上のように、「社会のために役立つことをしたい」及び「ボランティア活動に興味がある」との質問に対する回答については、②の困難経験があり、困難改善経験があった者のグループが、他のグループに比べて、いずれも顕著に高く、社会参加への意識が高い傾向がうかがわれる結果となった。

おわりに

本特集においては、人生観・充実度、子供・若者の抱える困難、社会参加の3つの観点から、子供・若者の意識の特徴的な結果について紹介した。

今回の調査において、子供・若者の他者との関わりについては、「家族・親族」や「学校で出会った友人」との関わりが強い結果となり、また、困難経験が改善したきっかけについても「家族や友人の助け」と回答した者の割合が最も多い結果となった。

また、子供・若者が公的な支援機関や専門家から支援を受ける場合に求める支援の形態については、様々なニーズがあることがうかがわれるとともに、他の項目に比べて、メールやSNSによる相談を求める者の割合が高い結果となった。

なお、困難経験を抱えたまま、誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わない子供・若者が一定割合いる結果となった。

一方、困難改善経験があった子供・若者は、ほかの子供・若者に比べて社会参加への意識が高いことがうかがわれる結果となった。

調査対象となった子供・若者のうち約半数が、これまでに困難経験があったと思うと回答しており、困難な状況に直面すること自体は特別なことではない。そのような状態になった際に、しっかりとその状態を改善していくことが重要であり、そのために必要な支援を、上記のような子供・若者が求める形態にも留意しながら、家庭を中心として、国及び地方公共団体、学校、企業、地域等が相互に協力・連携し、社会全体で子供・若者に届けていく必要がある。

今回の調査結果が、今後の子供・若者育成支援に関する施策の検討に鋭意活用され、関連施策の充実に役立てられるよう期待したい。